

「令和3年度 教師の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」

『教員の資質能力の育成等に関する全国調査』の基礎分析

令和4年10月6日

中央教育審議会 「令和の日本型学校教育」を担う教師の在り方特別部会基本問題小委員会

松岡亮二(龍谷大学)

発表内容

1. 調査の概要
2. 研究課題
3. 背景：近年の教員政策の概要
4. 分析結果（暫定値）
5. 議論・政策的示唆

調査の概要

「教師の資質能力の育成等に関する全国調査」

- 文部科学省の委託を受けて(株)浜銀総合研究所が実施
- 対象:「2021年度現在、幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校において、教師として勤務されている方(校長・教頭等の管理職、再任用の方、講師、臨時的任用教員、栄養教諭、養護教諭を含む)」
- 「学校基本調査から把握される、学校に在籍する教員数の情報を基にした比例抽出にて、全国の学校から幼稚園250校、小学校500校、中学校500校、高等学校250校、特別支援学校100校を抽出した。また、これとは別に、義務教育学校5校、中等教育学校3校を無作為に抽出」
- 文部科学省・総合教育政策局教育人材政策課→抽出された学校の教育委員会→学校長→教員、で通知し、オンライン調査
- 「ウェブ回答画面は令和4年3月3日(水)から、令和4年3月21日(火)の期間開設し、各校種計12,555件の有効回答」

成果報告書概要

https://www.mext.go.jp/content/20220517-mxt_kyoikujinzai01-000022678-17.pdf

成果報告書

https://www.mext.go.jp/content/20220517-mxt_kyoikujinzai01-000022678-18.pdf

分析対象と主な分類

- **学校種別：小学校・中学・高校**
- **年齢層：2021年度の20代、30代、40代、50代**
- **雇用形態と職種の回答に基づき3分類：**

学校種別の各分類の分析対象者数

	小学校	中学校	高校
「正規任用(再任用を除く)」の「教諭」・「主幹教諭」・「指導教諭」 (正規任用教諭)	2432	2701	2145
「臨時的任用(常勤)」の「講師」・「教諭」(臨時的任用講師)	408	419	236
「正規任用(再任用を除く)」の「校長」・「副校長・教頭」(管理職)	456	420	208

研究課題

近年の教員政策の動向を踏まえたうえで、「どのような人が教員になってきたのか」を実証的に記述する

✓ 教員の出身大学の設置主体・入学難易度などの変容

✓ 出身家庭の社会経済的地位 (Socioeconomic status, SES)・出身地域など

➤ 全国の教員を対象とした調査データによる初の分析

背景：教員政策の概要

教員集団のクオリティ・コントロール(橋野2020b)

- 「①大学の入学試験、②大学における養成、③資格・免許状の認定、④採用、⑤試用期間の評価、⑥研修」(pp.81-82)
 - 入口：①・④
 - 過程：②・⑥
- ①教員養成課程への入学試験：養成前選抜
- ④教員採用試験：採用時選抜
 - これら2つの選抜によって、教員の質は調整されてきた(苅谷2008)
- 「どんな人たちが教員になってきたのか」
 - 海外の研究動向：日本語で発表された総説論文に橋野(2020a)がある
 - 日本におけるデータと研究の不足
- 小学校教員の層は変容してきたと考えられる
 - 「入口」(養成前選抜)が政策介入によって変わった
 - ✓ 教員養成系大学(国立大学)の定員削減
 - 免許取得の枠が小さくなる量的抑制策
 - ✓ 規制緩和によって小学校免許を発行する私立大学の数の増加
 - 免許取得の枠が大きくなる量的拡大策
- 中学校・高校に関しては、教員になる層を変え得るほど大きな政策は近年なかった

背景：養成前選抜に関する教員政策の概要

小学校教員養成課程の定員削減（山崎2018，岩田2022など）：量的抑制政策

- 1987年度～：教員需要の減少を受けて、教員養成学部到新課程（ゼロ免課程）設置（2010年度まで）
- 1998年度～2000年度：橋本行革で国立大学小学校教員養成課程の「5000人定員削減計画」
 - 1986年度の20150人→2000年度に9770人（+新課程6219人）

➤ 養成前選抜の難化

- ただし、近年（H22～H30）の国立大教員養成学部への志願倍率は（定員は微増しているが）低下傾向
 - ✓ 2010年度4.6倍→2018年度3.9倍（文部科学省2019）

背景：養成前選抜に関する教員政策の概要

小学校教諭一種免許状を取得できる大学の増加

- 2005年の規制緩和で、私立大学が参入
 - 平成17年度：51校→令和2年度：190校（文部科学省2022）
 - 増えたのは入学偏差値の高くない「いわゆる非研究大学」（村澤2015）
 - 短期大学からの転換と考えられる（岩田など 2022）
 - 「開放性」は実質化したがる、一般大学出身者の公立小の教員採用試験受験者数は2013年がピークでその後減っている
 - 一般大学出身者は教員養成系大学出身者に比べると教員採用の採用率が低い
- 養成前選抜の易化

背景：採用時選抜の動向：選抜の易化？

「5000人定員削減計画」により

- ・教員養成系大学出身者の教員採用試験志願者数は減少（岩田など2022）：競争相手の減少→採用時選抜の易化？

➤削減後の入学者が教員採用試験を受けた2005年には、公立小学校の採用教員のうち教員養成系大学と一般大学の出身者割合が46%・45%と拮抗（岩田2018）。2006年度以降は一般大学出身者の採用数が上回る（山崎2018）

採用倍率の低下

- ・主に退職者増による採用者数の増加によるもの：採用時選抜の易化
- ・教員の年齢層分布によって採用倍率は自治体によって大きく異なる&年度間の変動がある（山崎2018）

➤仮説

- ・養成前選抜（入学が難しくない私立大学の増加）と採用時選抜の易化（教員養成系大学の定員削減と採用倍率低下）によって、小学校の教師になる層が変わった

結果(暫定値)

- ✓ 小学校の20代・30代において私大出身者割合が増えている
- ✓ 明確に私大出身者割合が高まったのは政策変更と採用倍率の低下が著しい小学校のみ
- ✓ 元から「開放性」だった中学校・高校では、高校の20代で私大出身者の割合がむしろ低下
- ✓ 各年齢層の臨時的任用講師の私大出身者割合は、正規任用教諭より高い
 - 小学校・中学校・高校すべてで同じ
 - 正規任用層と臨時的任用層は同じではない
- ✓ 各年齢層の管理職は正規任用教諭よりも私大出身者割合が低い

私立大学出身者割合 (%)				
小学校				
	20代	30代	40代	50代
正規任用教諭	57.5	55.2	46.4	41.9
臨時的任用講師	78.8	72.9	71.9	58.9
管理職			40.0	26.2
中学校				
	20代	30代	40代	50代
正規任用教諭	54.0	53.8	51.3	49.9
臨時的任用講師	77.0	81.7		
管理職			39.5	42.6
高校				
	20代	30代	40代	50代
正規任用教諭	41.0	50.7	50.8	52.0
臨時的任用講師	65.3	69.8		
管理職				40.3

*職種と年齢層の組み合わせで40人以上いる場合のみ表記

結果(暫定値):出身大学の「一般的な入学の難しさ」

- ✓ 小学校の正規任用教諭の20代において、卒業した大学の「一般的な入学の難しさ」に対する回答者評価の「難しい・まあ難しい」の割合が低下。「あまり難しくない・難しくない」の割合も高まっている
- ✓ 正規任用教諭と比べて臨時的任用講師の出身大学の入学難易度は平均的に低い
 - 小学校・中学校・高校すべてで同じ
 - ✓ 正規任用層と臨時的任用層は同じではない
 - 採用時選抜が機能していると解釈可能
- ✓ 中学校でも20代と採用倍率が高かった40代を比べると易化が見られる
- ✓ 各年齢層の管理職は正規任用教諭と比べても「難しい/まあ難しい」の割合が高い
- 年齢層によって回顧の時間の長さや大学進学率が異なるので、年齢層間比較の解釈に留意が必要
 - ✓ ただ、高校は年齢層によってあまり変わっていない
 - 50代であっても進学率が9割を超えていた高校への入学難易度でも確認する(次頁)

出身大学の「一般的な入学の難しさ」								
	「難しい/まあ難しい」割合(%)				「あまり難しくない/難しくない」割合(%)			
	小学校							
	20代	30代	40代	50代	20代	30代	40代	50代
正規任用教諭	33.9	41.6	42.3	40.8	26.7	14.8	11.6	11.5
臨時的任用講師	23.1	25.6	28.6	37.2	31.9	17.0	21.5	13.7
管理職			47.1	53.3			8.5	8.5
	中学校							
	20代	30代	40代	50代	20代	30代	40代	50代
正規任用教諭	36.2	38.1	42.9	42.8	19.5	16.9	13.7	11.4
臨時的任用講師	22.8	28.1			31.6	26.3		
管理職			50.0	48.6			16.7	9.1
	高校							
	20代	30代	40代	50代	20代	30代	40代	50代
正規任用教諭	51.8	53.8	53.6	55.2	11.9	11.6	11.2	9.3
臨時的任用講師	34.1	35.8			23.4	28.6		
管理職				65.5				4.9

*職種と年齢層の組み合わせで40人以上いる場合のみ表記

結果(暫定値): 出身高校の「一般的な入学の難しさ」

- ✓ 小学校の正規任用教諭の20代は40代や50代と比べると出身高校の「一般的な入学の難しさ」に対する回答者評価の「難しい・まあ難しい」の割合が低い。「あまり難しくない・難しくない」の割合は20代と30代で二桁となっている
- ✓ 正規任用教諭と比べて臨時的任用講師の出身高校の入学難易度は平均的に低い
 - 小学校・中学校・高校すべてで同じ
 - ✓ 正規任用層と臨時的任用層は同じではない
 - 採用時選抜が機能していると解釈可能
- ✓ 中学校でも20代と採用倍率が高かった40代を比べると易化が見られる
- ✓ 小学校・中学校と比べると高校は年齢層による差は小さい
- ✓ 各年齢層の管理職は正規任用教諭と比べても概ね「難しい/まあ難しい」の割合が高い
- 年齢層によって回顧の時間の長さや高校階層構造が異なるので、年齢層間比較の解釈に留意が必要

出身高校の「一般的な入学の難しさ」								
「難しい/まあ難しい」割合(%)					「あまり難しくない/難しくない」割合(%)			
小学校								
	20代	30代	40代	50代	20代	30代	40代	50代
正規任用教諭	48.6	51.0	55.5	62.8	12.8	10.9	7.6	3.5
臨時的任用講師	26.6	19.6	30.9	48.2	18.2	21.8	11.0	9.3
管理職			63.0	65.0			5.5	4.3
中学校								
	20代	30代	40代	50代	20代	30代	40代	50代
正規任用教諭	47.0	50.8	54.3	58.3	12.9	11.7	8.0	6.3
臨時的任用講師	31.6	26.9			20.2	22.2		
管理職			61.7	59.6			8.6	7.5
高校								
	20代	30代	40代	50代	20代	30代	40代	50代
正規任用教諭	49.6	48.2	50.7	54.7	15.7	13.6	11.9	9.8
臨時的任用講師	37.7	40.0			23.7	11.1		
管理職				59.2				3.7

*職種と年齢層の組み合わせで40人以上いる場合のみ表記

結果(暫定値)

政策と採用倍率の変化の後に小学校教員になった層に変容が見られたが、社会的出自は変容してきたのか？

「生まれ」としての出身階層/出身家庭の社会経済的地位 (Socioeconomic status, SES)

- 親(父母)学歴
 - ✓ 正規任用教諭の父母大卒割合は各年齢層で社会全体より高い(2015年SSM調査*との比較)
 - ✓ 本人大卒層と同程度
- 15歳時点の「くらしぶり」
 - ✓ 本人大卒層と同程度(2015年SSM調査との比較)
- 年齢層による著しい変化は見られない
 - ◆ 国立大学教職課程の定員削減 & 2005年規制緩和による私立大学数増加などによる顕著かつ一貫した出身階層の変化傾向は見られない(詳細の精査は必要)
- 親が教職
 - ✓ 年齢層と学校種によって違いがあるが、正規任用教諭だと9~17%の父親・6~13%の母親が15歳時点で教員(小学校~高校)
 - 社会全体: 父母が教職の割合は1~3%(2015年SSM調査)
 - ✓ 正規任用教諭の父親の14~22%・母親の12~25%は、高校を卒業するまでに親が何らかの教える仕事に就いていた

*SSM (Social Stratification and Social Mobility) 調査(社会階層と社会移動全国調査)

結果(暫定値)

政策と採用倍率の変化の後に小学校教員になった層に変容が見られたが、社会的出自は変容してきたのか？

「生まれ」としての出身地域

- 中学校卒業時に住んでいた都道府県と現職の都道府県が同じ割合が概ね高い

✓性別や(中学・高校は)担当教科による差は大きくない

✓私立中高の教員は一致の割合が少し低い

- 表の右側は中学校卒業時と現職に加え、大学(の最後に通った主なキャンパス)の所在地も同じ都道府県の割合

✓同じ都道府県で育ち、教職課程に通い、現在も働いている層が一定数いる

- 2015年SSM調査によると、(教職を含む)専門職者の(2021年度の年齢に換算した)30代～50代の中学校卒業時と現在の居住都道府県が同じ割合は63%～70%(20代の専門職者は数が少ないので比較できない)

都道府県が同じ割合(%)								
	中学卒業時と現職				中学卒業時・大学・現職			
	小学校							
	20代	30代	40代	50代	20代	30代	40代	50代
正規任用教諭	80.6	77.4	74.3	86.1	41.0	37.9	39.8	54.7
臨時的任用講師	84.0	80.8	69.8	70.5	41.5	37.3	28.3	28.6
管理職			71.4	83.0			38.6	47.9
	中学校							
	20代	30代	40代	50代	20代	30代	40代	50代
正規任用教諭	82.0	78.4	79.9	88.7	39.1	34.9	35.1	42.4
臨時的任用講師	84.4	75.0			38.5	16.4		
管理職			91.1	90.9			53.3	43.2
	高校							
	20代	30代	40代	50代	20代	30代	40代	50代
正規任用教諭	81.9	80.6	81.3	87.0	30.9	27.6	31.1	33.6
臨時的任用講師	86.3	78.3			36.6	34.1		
管理職				91.3				31.9

*職種と年齢層の組み合わせで40人以上いる場合のみ表記

議論・政策的示唆

- 小学校教員になってきた層が変わってきている
 - ✓ 20～30年前だったら正規採用されなかった人が教員になった可能性がある
- 中学・高校の教員について同じ動きがないので、国立大学の定員削減&規制緩和による私立大学数の増加という政策の帰結と解釈できる
 - ✓ 因果関係を特定したわけではない。年齢層による違いは年齢、世代、時代の影響の混合
- 正規任用と臨時的任用は同じ層ではない
 - ✓ 採用時選抜で「望ましい」人材を正規採用にしていると見られるが、臨時的任用層は(全体として)同質ではない
- これらの変容がどのような影響を児童生徒に与えてきたのかはわかっていない
 - 教師の特性と児童生徒の成長に関するパネルデータが必要
 - ✓ 学力だけではなく幅広い指標を用いた検証が望ましい
 - 各自治体の中で、どのような教師が(たとえばどのようなSESの)学校に配属されているのか明らかにすべきでは

議論・政策的示唆

- 教師の出身家庭の社会経済的地位は平均的に恵まれている(年齢層での違いなど精査が必要)
- 中学卒業時と現職の都道府県が同じ割合が高い。大学の都道府県まで同じ割合も低くない
- これらの「生まれ」以外の観点でも教員は特殊。このデータでも確認できるのは・・・
 - ✓ 中学3年時の学力自己評価が平均的に高い
 - ✓ 中学3年時の大学進学期待が教員以外の全体と比べてかなり高い
 - 2015年SSM調査を用いて、結果的に大卒となった層と比べても高い
 - 約8～9割が大学進学希望。全体だと20代でも約5割なのでかなり高い。
教員については年齢層による違いはあまりないので、大学進学率が低かった40代や50代ではかなり進学熱が高い層だったと考えられる
 - ✓ 中学生の時に学級委員(級長・クラス長)・生徒会役員・部活の部長副部長の経験者割合が教員以外の全体と比べてかなり高い

議論・政策的示唆

- 学校教育との親和性が高い人たちが教職を選び採用されてきた。一方、児童生徒は様々な家庭背景を持つ。教員の背景が「ふつう」ではないということに自覚的な養成(教職課程・教員研修)が求められる
 - ✓たとえば、20代教師でも教育実習は母校で行ったという回答が46%。私立大出身者は大半が母校で実習
 - 「母校ではなく、母校より児童生徒の生活や学習の課題が大きい学校」での教育実習経験者は小学校・中学校・高校の正規任用教諭で10%台
 - ✓「教育格差」(松岡2019, 松岡編2021など)という実態についての理解の土台となるような経験を持つ教員の割合は低い
 - すべての子供に寄り添い伴走する教師を養成するために教職課程で「教育格差」を科目として必修化 & 現職の教員・管理職に対しては研修の必修化が必要
 - 具体的に何を学ぶべきかは、『現場で使える教育社会学:教職のための「教育格差」入門』(中村・松岡編2021)で具体的に示してあります

引用文献

- ・ 苅谷剛彦(2008)『教育再生の迷走』筑摩書房。
- ・ 岩田康之(2018)「開放性原則下の規制緩和と教員養成の構造変容(1):2005年抑制策撤廃後の小学校教員養成の動向と課題」『教員養成カリキュラム開発研究センター研究年報』17: 49-56.
- ・ 岩田康之(2022)『「大学における教員養成」の日本的構造:「教育学部」をめぐる布置関係の展開』学文社。
- ・ 岩田康之など(2022)「規制緩和と“開放制”の構造変容:教員養成・採用をめぐる行政施策を中心に」『東京学芸大学次世代教育研究センター紀要』3: 35-53.
- ・ 浜銀総合研究所(2022)「令和3年度“教師の養成・採用・研修の一体的改革推進事業”教職の魅力向上に関する取組の推進:教職課程を置く大学等に所属する学生の教職への志望動向に関する調査報告資料」中央教育審議会「令和の日本型学校教育」を担う教師の在り方特別部会(第8回)・基本問題小委員会(第8回)合同会議資料
(<https://www.mext.go.jp/kaigisiryoo/content/000181535.pdf>)
- ・ 橋野晶寛(2020a)「労働環境と教職選択・教員供給:研究動向と今後の研究課題」『東京大学大学院教育学研究科教育行政学論叢』40: 111-128.
- ・ 橋野晶寛(2020b)「第4章:選抜と育成」村上祐介・橋野晶寛『教育政策・行政の考え方』有斐閣: 77-94.
- ・ 山崎博敏(2018)「戦後における教員需要の変化と国立教員養成学部の対応」『教育科学』31: 5-57.
- ・ 松岡亮二(2019)『教育格差:階層・地域・学歴(ちくま新書)』筑摩書房。
- ・ 松岡亮二編(2021)『教育論の新常識:格差・学力・政策・未来(中公新書ラクレ)』中央公論新社。
- ・ 村澤昌崇(2015)「第2章 小学校教員養成を担う大学の特性」小方直幸・村澤昌崇・高旗浩志・渡邊隆信『大学教育の組織的実践:小学校教員養成を事例に』広島大学高等教育研究開発センター: 129: 19-38.
- ・ 中村高康・松岡亮二編(2021)『現場で使える教育社会学:教職のための「教育格差」入門』ミネルヴァ書房。
- ・ 文部科学省(2019)「大学の教員養成に関する基礎資料集」
https://www.mext.go.jp/kaigisiryoo/2019/05/_icsFiles/afieldfile/2019/05/21/1416597_10.pdf
- ・ 文部科学省(2022)「“令和の日本型学校教育”を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について関係資料(1)」
<https://www.mext.go.jp/kaigisiryoo/content/000192034.pdf>

＜謝辞＞本研究はJSPS科研費 JP21K02318・科研費特別推進研究事業(25000001)・日本経済研究センター研究奨励金に伴う成果の一部です。